

No.	8-1	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	中核市推進課	施策名	(1) 中核市への移行
目的・概要	<p>現在、地方自治体においては、地方分権の推進、多様化する行政ニーズや人口減少、高齢化社会の進展などの広域的課題への迅速な対応が求められています。</p> <p>そのような中、平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月1日より中核市の人口要件が、30万人以上から20万人以上に緩和されました。山形市でも、中核市の人口要件を満たすこととなったため、より市民の身近なところで多くの行政サービスを担うことのできる中核市への移行を推進することとしています。</p> <p>また、定住自立圏構想の中心市として、上山市、天童市、山辺町及び中山町との連携を深め、広域的な行政サービスの提供に努めるとともに、中核市移行を見据え更なる広域的な行政サービスの向上を図るため、連携中枢都市圏形成に向けた準備を進めます。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
中核市推進事業	1,573	2,308	1,509				事業中
	事業概要	<p>【H27】 中核市への移行準備として、市としての方針を決めるための庁内での各種会議、県との調整のための市・県連絡会議等を行い検討を行った。また、先進市への視察等により情報収集に努めた。さらに、市民への広報として市民講演会を開催し周知を行った。</p> <p>【H28】 県から移譲を受ける事務の精査・引継ぎ・確定作業や、県との詳細な調整等を進めた。また、県への研修派遣の調整・交渉、及び移行後の組織体制等についての調整や庁内での各種会議、県との調整の会議等を行い検討を行った。さらに、先進市への視察等による情報収集や、市民への広報活動に努めた。</p>					
	課題等	市民生活や市民サービスの向上について周知を図るため十分な広報活動が必要である。また、移行時期が決まっていることから、滞りなく計画通り移行できるようにスケジュールや進捗状況を勘案しながら進めていく必要がある。					
連携中枢都市圏形成に向けた準備の推進	1,598	0	0				事業中
	事業概要	<p>【H27】 総務省「新たな広域連携促進事業」受託。アンケート調査等実施。</p> <p>【H28】 村山総合支庁と連携中枢都市圏形成に向けた推進手法についての意見交換。定住自立圏を形成している2市2町に情報提供し共有。</p>					
	課題等						
定住自立圏構想の推進	104	11	156				事業中
	事業概要	<p>【H27】 連携事業の実施状況調査の実施。定住自立圏共生ビジョンを改定（H28.2）。山形定住自立圏構想推進会議（1回・首長）、検討委員会（1回・副首長）、幹事会（3回・担当課長）を開催。</p> <p>【H28】 連携事業の実施状況調査の実施及び追加連携事業の検討。定住自立圏共生ビジョンを改定（H29.2）。山形定住自立圏構想推進会議（1回）、検討委員会（1回）、幹事会（3回）を開催。圏域を形成する市町の関係各課が一同に会する連携事業合同情報交換会を開催。</p>					
	課題等						
	3,275	2,319	1,665	0	0	0	

	内容
評価結果	<p>【評価】 各主要事業ともおおむね順調に進んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>【今後の方向性】 「中核市への移行」は、本市の将来ビジョンである「健康医療先進都市」への礎を築くことにつながり、重点施策を着実に推進するための共通施策として位置づけられている。さらに、市民福祉の向上や魅力あるまちづくりとともに、山形県唯一の中核市として、周辺自治体との地域連携を強化・牽引していく「連携中枢都市圏構想」の中での圏域のリーダー的役割を目標に掲げている。このため、平成31年4月の移行目標に向けて着実に準備を進めていく。</p> <p>「連携中枢都市圏形成に向けた準備の推進」については、村山総合支庁と連携しながら、連携中枢都市圏の形成に向け周辺市町と協議を進める。</p>

No.	8-2	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	企画調整課	施策名	(2) 仙山連携の強化
目的・概要	<p>全国的に人口減少が進展する中において、東北地方や山形県から首都圏への人口流出を食い止め、一定程度の人口を今後も確保していくためには、仙山圏が一体となって東北地方をけん引していくことが不可欠です。</p> <p>仙山圏が一体となって発展し、東北地方のけん引役を果たしていくため、仙台市との将来的な連携協定の締結も見据え、「ビジネス」、「観光」、「防災」、「交通網」等の各分野でお互いに持つ強みを活用し連携強化に努めます。特に、交通網の強化・高速化については、仙山圏が一体となって発展していく上での非常に重要な要素となるため、国、県及びJRも巻き込んだ取組を推進していきます。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
仙山連携推進事業	0	32	20				事業中
	事業概要	【H28】平成28年11月2日に仙台市と「仙台市と山形市の連携に関する協定」を締結。また、連携分野ごとに事務レベルの協議をすすめ、事業化に向けた検討を行った。					
	課題等						
仙山圏交通網の整備促進	0	4,995	3,000				事業中
	事業概要	【H28】仙山間の交流や交通に関する現況、既往調査等を整理したうえで、仙山圏交通網に関する課題を洗い出し、その課題を解決するための山形市独自の整備案について調査研究を行った。					
	課題等	仙山圏交通網の整備調査結果による整備案は、山形市の独自案であるため、その内容を関係機関に理解していただくとともに、必要性を感じてもらう必要がある。					
	0	5,027	3,020	0	0	0	

内容	
評価結果	<p>【評価】 仙台市と包括的な連携協定を締結し両市のさらなる発展に向け順調に取組が進んでいる。平成29年度に事業化された取組もあり今後さらなる連携に向けた事業展開を図りたい。</p> <p>仙山圏交通網の現状や既往調査などを踏まえて、関係機関と協議を行ううえでたたき台となる山形市独自の整備案をまとめることができ、仙山圏交通網の整備促進に向け順調に進んでいる。</p>
	<p>【課題】 仙山圏交通網の整備に関する必要性について、国や県、仙台市やJR東日本など、関係機関に理解していただく必要がある。</p>
	<p>【今後の方向性】 仙台市のみならず、それぞれの事業の関係機関等と協議を行うとともに、必要な場合は勉強会などを立ち上げ、より魅力のある仙山生活圏の発展を図る。</p>

No.	8-3	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	行革推進課	施策名	(3) 行財政改革の推進
目的・概要	<p>山形市は、多様化する行政ニーズに適切かつ迅速に対応していくため、平成27年6月に「時代の変化に対応できる共創と自律による経営改革」を目標とした第5次行財政改革プランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。</p> <p>この行財政改革プランで定めた「自律による行政サービスの質的向上」、「市民とのパートナーシップの推進」、「変化に対応できる活力ある組織と人づくり」、「継続的な健全財政の堅持」といった方向性の下、様々な施策を進めていくことが必要です。このようなことから、重点政策を効果的・効率的に進めるため、不要になった土地や施設の売却・再利用やネーミングライツの導入を図るなど市有資産の有効活用を図るとともに、市外からの収入を確保するため、ふるさと納税制度の推進などを含め、行財政改革プランに基づき、更に行財政改革を推進します。</p> <p>また、限られた財源を有効に活用するため、事業の見直しを行うためのシステムを検討し推進します。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
第5次行財政改革プランの推進	111	78	148				事業中
	事業概要	<p>33の具体的取組事項を設定し、それぞれ目標を定め、毎年度取組方針を策定し、取組状況の進捗管理を行っている。</p> <p>【H27】達成：10項目、未達成：2項目、数値目標検討中：13項目、最終年度達成が目標：8項目  【H28】達成：12項目、未達成：4項目、数値目標検討中：8項目、最終年度達成が目標：9項目</p>					
	課題等	<p>・具体的取組み方針の個別指標及び目標値の設定に際し、現在の本市の施策や国・県の政策など、山形市を取り巻く情勢の変化を踏まえた考え方の視点とその設定方法。</p> <p>・期間中、既に設定がなされた個別指標及び目標値に対する見直し意見についての検討対応。</p>					
ふるさと納税の活用による財源の確保	81,886	894,155	884,500				事業中
	事業概要	<p>【H27】より多くの寄附が寄せられるよう推進を図り、ふるさと納税ポータルサイトを活用しながら、市外からの収入を確保した。寄附金額199,069,499円  【H28】返礼品数の増加や市外のイベントへの参加、ふるさと納税ポータルサイトのPR効果などにより、市外からの収入を確保した。寄附金額1,239,497,432円</p>					
	課題等	<p>更なる寄附金の増額に向け、複数のポータルサイトの活用の検討や委託業務の内容及び委託先等の見直しを行い、経費節減に努める必要がある。</p>					
市有資産の有効活用	0	69,587	0				事業中
	事業概要	<p>行政財産としての用途を廃止した財産や、貸付財産の返還により使用されなくなった未利用財産について売却を進める。</p> <p>【H27】未利用地5件を売却し104,993千円の歳入を確保した。  【H28】未利用地5件を売却し423,098千円の歳入を確保した。</p> <p>「山形市広告事業に関する基本方針」策定のもと、市有資産における広告媒体及び広告事業の種類の設定を行い、広告事業を展開する。</p> <p>【H27】広告事業実績件数 26件  【H28】広告事業実績件数 29件</p>					
	課題等	<p>・広告媒体及び広告事業の種類の設定について、発掘と選定方法及び各所管部署での運用方法の拡充</p> <p>・指定管理施設の広告事業展開と広告料収入の取扱いについて整理を要する。</p>					

	161	134	333				
事業の常時見直しの推進	事業概要	【H27】仕事の検証システムにより、事業の自己検証並びに外部検証を行った。 【H28】仕事の検証システムにより、事業の自己検証並びに外部検証を行った。外部検証並びに施策評価の結果を各事業の今後の取組方針に反映させるため、仕事の検証システムのフローについて見直しを行った。					
	課題等						
公共施設等総合管理計画の推進(再掲)	事業概要	【H27】山形市公共施設等総合管理計画を策定。 全ての市有施設を対象とした施設マネジメントの方針を明確化。 【H28】施設所管課に対し、個別施設計画の策定を促進、進捗管理を実施。					
	課題等	より実効性のある個別施設計画を策定するため、庁内関係課の連携体制を構築する必要がある。					
	82,158	963,954	884,981	0	0	0	

内容	
評価結果	<p>【評価】 各主要事業とも概ね計画通り進んでいる。</p>
	<p>【課題】 (第5次行財政改革プランの推進) ・本市の施策や国・県の政策、山形市を取り巻く情勢の変化を踏まえた見直しが必要となっている。 (市有資産の有効活用) ・指定管理施設の広告事業展開と広告料収入の取扱いについて整理を要する。 (公共施設等総合管理計画の推進) ・民間活力の導入を図るため「山形市PPP/PFI手法導入に係る優先的検討基本方針」を策定したが、民間活力の導入に関して、職員のノウハウが不足している。</p> <p>【今後の方向性】 (第5次行財政改革プランの推進) ・29年度中に上記を踏まえた見直し作業を行う。 (ふるさと納税の活用による財源の確保) ・30年度に向けて、国(総務省)の動向も視野に入れながら、経費節減について業務委託内容を精査する等見直しを図る。 (市有資産の有効活用) ・引き続き、広告媒体及び広告事業の種類や設定の拡充に取り組む。 ・未利用地については、様々な状況を勘案しながら需要等を調査し売却を進めていく。 (公共施設等総合管理計画の推進) ・職員を対象とした、PPP/PFI等に関する勉強会の開催を検討する。 ・公共施設等総合管理計画を推進するために有効的な体制の整備を検討する。</p>

No.	8-4	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	男女共同参画センター	施策名	(4) 男女共同参画社会の実現
目的・概要	<p>少子高齢化の進展等により多様化する社会に対応するため、性別に関わりなく、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会を実現することが求められている中、山形市では、山形市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進に向けた各般の施策を推進しています。</p> <p>今後も、男女が共に家事・育児・介護等に協力して関わるができるよう、働きやすい環境を整備するため、ワークライフバランスの推進等について啓発を図るなどの施策を積極的に推進していきます。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
男女共同参画の推進に向けた事業	10,669	8,967	8,514				事業中
	事業概要	<p>【H27】 第2次山形市男女共同参画計画の推進、地域女性活躍推進事業の実施、第3次山形市男女共同参画計画の策定</p> <p>【H28】 第3次山形市男女共同参画計画の推進、男女共同参画センター開館20周年記念事業の実施</p>					
	課題等	指標となる意識・実態調査が5年に1度の実施のため、現状の把握が難しいこと。					
	10,669	8,967	8,514	0	0	0	

評価結果	内容
	<p>【評価】 講座実施回数は、成果指標の目標値を達成している。今後も、女性の活躍、男性の家事・育児・介護等への参画に関する啓発等、男女共同参画社会の実現に向け、一層の事業拡充が必要である。</p> <p>【課題】</p> <p>【今後の方向性】 ワークライフバランスの推進や若年層向けのDV防止啓発事業について、関係機関等とも連携を図るなど、事業効果を高める工夫が必要である。</p>